

テーマ：毎月勤労統計（2007年3月）

発表日：2007年5月1日（火）

～現金給与総額4ヶ月連続前年割れ～

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 結城 良彦
 TEL：03-5221-4573

（単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		所定内		一般	パート	所定内		所定外	
		前年比	前年比			前年比	前年比		前年比
06	1月	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	1.0	▲0.4	▲0.6	1.9
	2月	0.4	▲0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲0.3	▲0.6	2.8
	5月	0.5	▲0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲0.1	2.9
	8月	▲0.2	▲0.3	1.2	1.1	1.6	▲0.3	▲0.5	3.0
	9月	0.1	▲0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲0.1	▲0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲1.2	▲0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲1.0	▲0.6	1.6	0.7	4.2	▲1.2	▲1.4	1.9
	3月	▲0.4	▲0.9	1.4	1.2	2.5	▲1.4	▲1.6	1.8

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○ 賃金の伸びは低迷

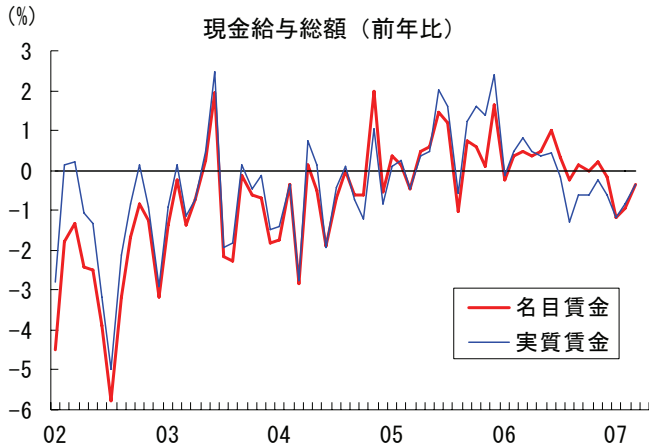
3月の現金給与総額（名目賃金）は前年同月比▲0.4%となった。内訳をみると特別給与が同+12.5%と3ヶ月ぶりに前年比プラスとなったものの、所定内給与が同▲0.9%、所定外給与が同▲0.4%と減少し、全体を押し下げた。1、2月に賃金の押し下げ要因となっていた特別給与がプラスに転じ、2月から現金給与総額のマイナス幅は縮まったものの、賃金の大半を占める所定内給与は前年比マイナスとなったままだ。景気の回復に比べて賃金の伸び悩みが目立っており、現金給与総額の前年比マイナスは、これで4ヶ月連続となった。

一方で雇用者報酬（名目賃金×常用雇用者数）は前年同月比+1.0%と増加を続けている。これは賃金が伸び悩む中、雇用者数が伸び続けていることが背景にある。企業は人手不足感を強めており、積極的に採用に乗り出しているため、良好な雇用環境はしばらく続くと考えられる。企業の人件費抑制姿勢がいまだに強いいため、所得については当面伸びに力強さはみられないだろうが、今後労働需給がさらに逼迫してくることで、賃金にも徐々に上昇圧力が加わってくるだろう。

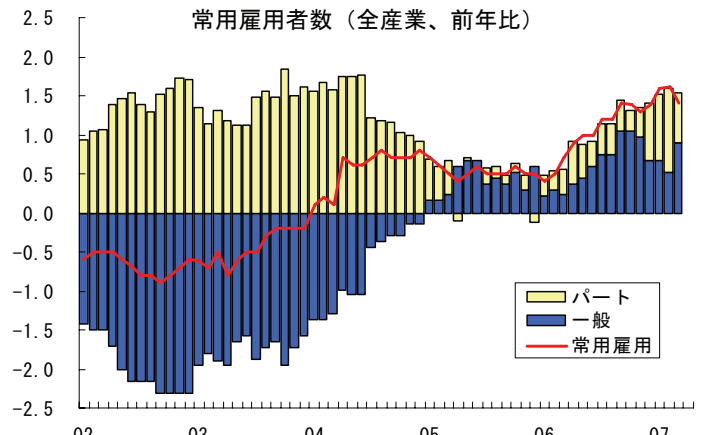
○ 家計への波及は限定的

1-3月期のGDPは個人消費が押し上げに寄与し、潜在成長率を上回る成長になるとの予想が多い（当社予測 実質GDP：前期比+0.6%、民間最終消費支出：同+0.9%）。もっとも、1-3月期は天候要因により消費が押し上げられている部分もあり、消費は実勢よりも高い伸びになっていると考えられる。雇用は緩やかに改善しているものの、消費マインドは横ばい圏内にとどまっていることに加え、賃金は伸び悩ん

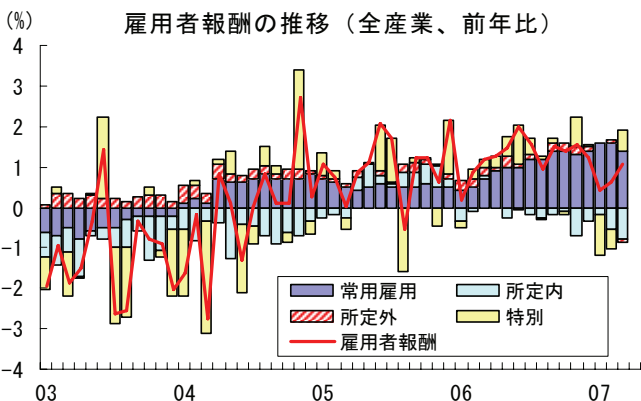
でいる。賃金が回復してくれば消費にも安定した伸びがみられるようになるが、このところの賃金の推移からは、所得が消費を大きく押し上げるような状況にはない。企業からは好調な業績が報告されているものの、賃金を通じた家計への波及はまだ限定的なものにとどまっているようだ。ただし、上述のように労働需給が逼迫することで、今後賃金は徐々に高まってくると予想される。実際に新卒の初任給を引き上げたり、春闘で賃上げに応じたりした企業も少なからずあったようだ。こうした動向を確認する意味でも、賃金改定等が反映される4月分の所定内給与は注目だ。



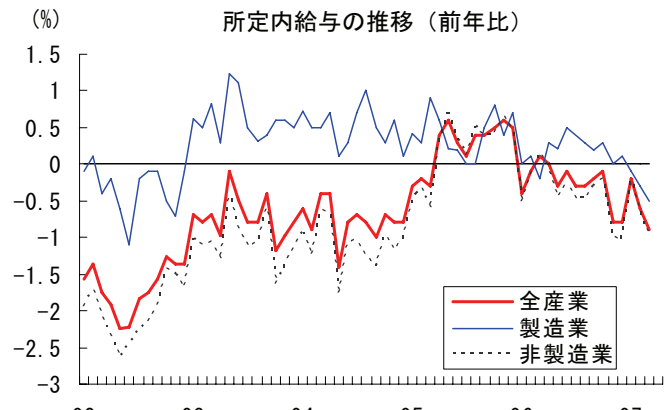
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



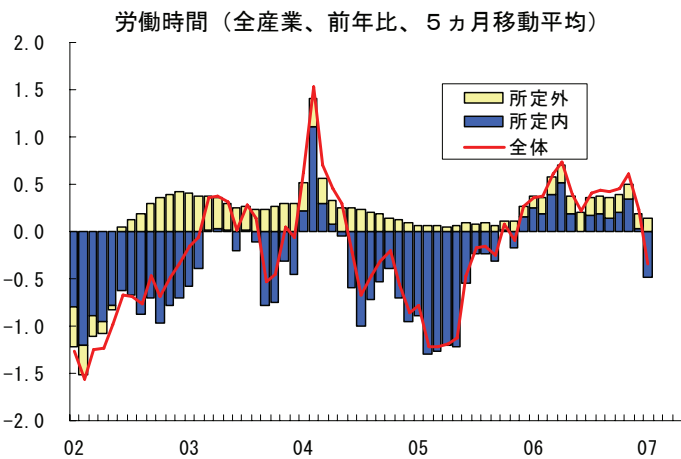
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



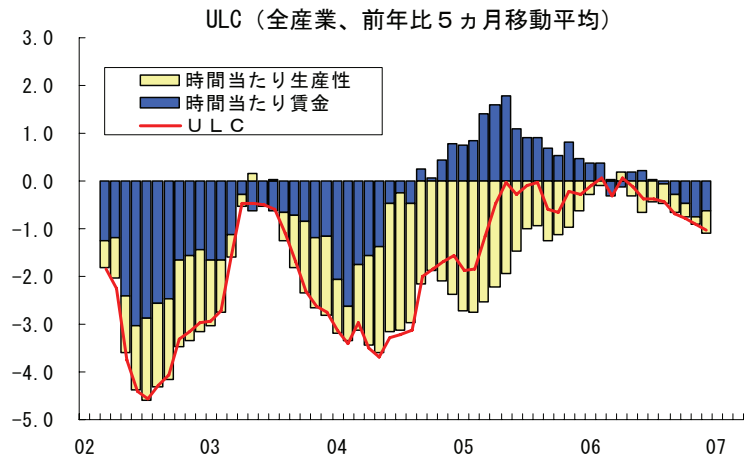
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」
経済産業省「全産業活動指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。